

栗本 弘 嗣 (クリモト ヒロシ)

オイレス工業株式会社社長



## 新製品による新規用途開発等で原材料高に対処

### ◆売上高は6期連続、利益は3期連続で過去最高を記録

当社グループの概要を見ると、国内子会社が1社減少しているが、これは昨年、ユニプラと東和電気が合併したためである（存続会社はユニプラ）。従業員数は、国内、海外を合わせて2,026人となっており、前期比で100名弱増加した。海外子会社の増加比率が若干高く、従業員の海外比率は前期の18%から20%弱に上昇している。

2008年3月期の決算概要としては、売上高は6期連続、利益は3期連続で過去最高を記録したことが挙げられる。売上高は前期比6.1%増、営業利益は11.4%増、経常利益は7.9%増、当期純利益は15.9%増であった。軸受機器については、新規採用の拡大と生産台数の増加により自動車向け製品の売上が順調に推移した。一般産業向け製品では、建設機械向けが好調となった。品種別では、エアベアリング、環境負荷低減製品の売上が拡大しており、滋賀工場ではフル生産が続いている。この結果、軸受の売上高は6年連続で過去最高となった。

構造機器では、橋りょう向け製品の売上が前期を上回っており、公共投資関連予算が縮減される中、免震支承とダンパーの売上増が寄与した。建築向け製品は、免震化の普及で売上が拡大したものの、微増にとどまっている。建築機器については、対象建物の着工減少により売上は減少したが、一昨年から実施している構造的なリストラにより販管費が減少し、営業利益は増益となった。

売上原価については、前期比で大きく増加しているが、原価率は0.23ポイントの上昇にとどまった。なお、減価償却費の新制度採用による売上原価率の上昇は0.3ポイントとなっており、ほぼ当期の上昇分に相当する。現在、材料費が高騰しているが、連結での売上高材料費率（在庫調整後の数値）は前期が36.2%、当期が36.8%となったとなっている。

営業利益は70億89百万円となり、売上増で12億円、コストダウンで5億20百万円、販売価格の改定で5億20百万円の増益、材料価格の上昇で13億円の減益となった。自動車向けの軸受機器は価格転嫁が難しい状況であり、当期の販売価格の改定は、大半が一般産業機械向けである。構造機器については、大半が特注品であるため、材料価格の上昇は、都度見積もりを行う過程で価格に織り込んでいる。今期の営業利益は73億円を計画しており、売上増で6億30百万円、コストダウンで4億90百万円、販売価格の改定で3億円の増益を見込んでいるが、材料価格の上昇で7億10百万円の減益を予想している。材料価格上昇の内訳は、軸受機器が2億60百万円、構造機器が4億円、建築機器が50百万円である。

### ◆インドの水力発電所から水力用発電水車の軸受を受注

セグメント別の状況として、軸受機器については、自動車向けの売上比率が57.3%となっており、連結売上高全体の36.3%を占めている。当期は、自動車向けの売上高が前期比10.7%増、一般産業機械向けが1.7%増となった。営業利益は52億49百万円となっており、売上増で8億80百万円、販売価格の改定で4億円、コストダウンで3億円の増益、材料価格の上昇で8億20百万円の減益となった。材料価格の上昇は、大半が金属材料となっており、金属系軸受の銅合金、自動車用のシールベアリングに用いられるステンレス・ワイヤーの値上がり大きい。

今期の営業利益は57億50百万円を予想しており、売上増で6億70百万円、販売価格の改定で2億50百万円、コストダウンで3億50百万円の増益を見込んでいる。材料価格については、現在、高止まりとなっているため、材料価格の上昇による減益は2億60百万円にとどまる見込みである。

自動車向け製品の売上推移を見ると、国内では、2005年3月期から当期までの3年間で34.2%伸びており、新製品による新規用途開発、既存製品の採用拡大、競合からの切り替え等により、国内自動車生産台数の伸び（14.6%）を上回る成長となっている。グローバルでは、3年間の世界の自動車生産台数の伸びが12.6%であるのに対し、当社の売上高は48.6%伸びている。

海外売上高は、前期が約90億円、当期が約101億円となっており、連結売上高に占める比率は前期が16.3

---

%、当期が17.3%であった。連結全体の売上高の伸びが6.1%であったのに対し、海外売上高は12.2%伸びている。特にアジアの成長が著しく、3年間の伸び率は、北米が42.3%、欧州が86.8%、アジアが364.2%となっている。当期の売上比率は、北米が50%、欧州が25%、アジアが25%となっているが、利益面ではアジアが全体の半分を占めている。

現在、自動車部品だけではなく、一般部品についても海外展開を進め始めており、昨年末にはインドの国営水力発電公社から水車用の軸受を受注した。今期中にインドに営業駐在を置き、展開を進めていきたいと考えている。なお、世界で建設中の水力発電所は約50万メガワットとなっており、軸受の市場規模は80億円と試算している。

#### ◆九州新幹線用の免震支承が構造機器の売上増に寄与

構造機器については、2005年3月期および2006年3月期に赤字となったが、その後は業績が安定してきている。当期の売上高は前期比16.2%増、営業利益は10.4%増となった。橋りょう向けの売上高比率はセグメント内で43.7%、連結全体では9%、建築向けの売上高比率はセグメント内で56.3%、連結全体では11.6%となっている。橋りょう向けでは、九州新幹線用の免震支承が売上増に寄与した。また、補修市場向けのダンパーについても、ショーボンド建設(株)殿との販売提携効果で売上が伸びている。建築向けについては、130億~150億円程度の市場の中で30%弱のシェアを有している。今期の見通しであるが、橋りょう向けについては、九州新幹線がほぼ一巡し、北陸新幹線に移行するが、大幅な売上増は見込めない。建築向けについては、伸びを見込んでいる。

構造機器の営業利益は12億57百万円となり、売上増で4億95百万円、コストダウンで1億50百万円、製品構成の変化で1億50百万円の増益、材料価格の上昇で3億90百万円の減益となった。今期の営業利益は9億50百万円を見込んでおり、コストダウンで1億80百万円の増益を見込んでいるものの、材料価格の上昇で4億円の減益を予想している。なお、上期分の材料は、ほぼ購入・発注済みである。今期の期首受注残高は54億44百万円となっており、売上高は前期比で6億円程度減少の115億円を見込んでいる。橋りょう用と建物用の売上高推移を見ると、2006年3月期以降、建物用が拡大している。

建築機器については、当期の売上高が前期比で5.1%減となったが、営業利益は56%増となり、リストラ等の効果が表れている。

#### ◆今期から第2次中期計画「改革」がスタート

原材料高への対処については、新製品による新規用途開発、原材料コストを考慮した新製品開発・設計、NPS（ニュープロダクションシステム）による生産性改善とコストダウン、販売数量拡大による生産効率向上を基本方策として進めていくが、今期の重点方策としては、特に製造歩留まり向上と材料リユース・不良低減、販売価格の適正化、生産の内製化推進（内製化率を50%から60%に向上）によるコストダウン、材料調達先の見直し（海外調達も含む）に取り組んでいる。

連結貸借対照表については、流動資産が大幅に減少しているが、現預金の減少については、有価証券等の購入等による。固定資産では、投資有価証券が時価の下落により減少した。その他の増加は、現預金から長期預金への移動によるものである。流動負債は16億51百万円減少しているが、この中には一昨年から昨年にかけて実施した、建築機器セグメントの子会社オイレスECOへの従業員の転籍に伴う退職金の支払分が含まれる（未払金の減少）。キャッシュフローについては、投資有価証券の取得、自己株取得、長期預金への振替等により、現金等の減少額が43億23百万円となった。

当社では、長期的な視点から株主への利益還元に注力しており、連結配当性向30%以上を目指している。今後も弾力的に自己株式を取得し、場合によっては消却を進めるなどにより、ROE 10%以上を早期に実現したいと考えている。さらに、株式分割も継続的に実施していく。なお、当期のROEは8.8%であった。現在の自己株保有数は208万株弱となっており、全体の7%強である。

当社では、2005年に10年間の長期ビジョンを策定しており、2014年の売上高1,000億円を目指している。2005~2007年の第1次中期計画は「基盤」、今期からスタートした第2次中期計画は「改革」、2011年度からの第3次中期計画は「飛躍」と名付けている。海外展開については、フェーズⅠとして日系自動車メーカーの現地生産分への供給、フェーズⅡとして現地の自動車メーカーの取り込み、フェーズⅢとして自動車以外の一般産業分野への展開を順次進めていく計画であるが、今期からフェーズⅡの強化とフェーズⅢの一部実施を推

---

進する。

連結損益の中期計画としては、2011年3月期の売上高680億円、営業利益91億円を目指している。設備投資については、2008年3月期は32億14百万円であったが、今期は48億円を計画している。チェコの建物の増築、タイの建物の新築等、海外への投資が全体の32%となっており、残りの部分は国内の研究開発、生産関連への投資である。

(平成20年5月22日・東京)